

# 2026年度第1四半期 決算報告書

## プレスリリース

2026年4月30日、パリ

好業績と戦略計画の実施により、過去最高の四半期業績を達成

		2026年度 第1四半期 (単位: 百万ユーロ)	2025年度 第1四半期
営業収益は大幅に増加	— 営業収益	14,056	12,960
<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>CIB部門</b> (前年同期比-0.8%、csr* +3.1%) : 堅調な業績</li><li>● <b>CPBS部門</b> (前年同期比+4.9%、csr +5.3%) : 好調な勢い</li><li>● <b>IPS部門</b> (前年同期比+32.8%、csr +10.6%) : 四半期業績は非常に好調</li></ul>	+8.5%		
業務効率化およびコスト管理	— 営業費用	8,710	8,257
<ul style="list-style-type: none"><li>● AXA IMの統合の加速が事業再編費用に反映</li></ul>	ジョーズ効果 +3ポイント		
営業総利益は大幅に増加	— 営業総利益	5,346	4,703
	+13.7%		
リスク費用は40ベースポイント未満で、当グループの2026年度の目標に沿った水準	— リスク費用	922	766
	39 bps		
税引前利益は好業績を反映	— 税引前利益	4,608	4,240
	+8.7%		
純利益は3.2十億ユーロ超 : 過去最高水準	— 純利益	3,217	2,951
	+9.0%		

### 2025年度の 利益分配

配当 : 5.16ユーロ\*\*、残額2.57ユーロを2026年5月20日に支払予定<sup>1</sup>  
自己株式取得 : 1.15十億ユーロ 2025年12月19日に完了

2026年3月31日現在  
普通株式等Tier1比率 :  
12.8%

業績は年初から好調で、公表した2026年度の目標に沿った水準

\* csr : 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。2026年3月16日に修正再表示された2025年度第1四半期比の変動は、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含む (hsr)。

\*\*配当 : 2026年5月12日開催の株主総会において承認されることを条件とする。



BNP PARIBAS

The bank  
for a changing  
world

BNPパリバの取締役会が2026年4月29日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務める中、当グループの2026年度第1四半期の業績が検討されました。

ジャン＝ローラン・ボナフェCEO（最高経営責任者）は取締役会の最後に、以下のように述べました。

「当グループは、各事業部門の非常に好調な勢いと戦略計画の実施により、第1四半期において過去最高の業績を達成しました。2027年度-2030年度戦略計画の基盤を築くためにすでに進行中の取組みにより、2028年度の目標を確認することができます。現在の不透明な環境においても、お客様に寄り添い、日々お客様をサポートすることが、引き続き当グループの最優先事項です。お客様に対する、すべてのチームの継続的な献身に謝意を表します。」

## 2026年3月31日現在のグループ業績

### 2026年度第1四半期の当グループの業績

#### 営業収益

2026年度第1四半期において、グループ全体の銀行業務純益は、14,056百万ユーロとなり、2025年度第1四半期<sup>2</sup>と比較して8.5%増加しました。これは、3つの事業部門すべてにおける好調な業績に加え、AXA IMの統合が寄与したものです。

ホールセールバンキング（CIB）部門は、安定していました（前年同期比-0.8%）。為替レート変動による影響を除いた増加（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いた場合（以下「csr」といいます。）+3.1%）は、当グループの堅調な事業基盤、市場シェアの拡大およびリーグテーブルにおける順位上昇を反映しています。地政学的状況を背景に顧客の様子見姿勢が顕著な市場環境において、グローバル・バンキング事業の営業収益は、好調な事業の勢いにもかかわらず、減少しました（前年同期比-9.8%、csr -5.1%）。グローバル・マーケット事業（前年同期比+2.5%）は、株式・プライムサービス事業の継続的な伸びが寄与した一方で、FICC事業は横ばいでした。証券管理事業の営業収益は増加しました（前年同期比+6.5%）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門<sup>3</sup>の営業収益は、大幅に増加しました（前年同期比+4.9%、csr +5.3%）。これは、コマーシャル&個人向けバンキング事業における伸び（前年同期比+7.9%）によるものでした。ユーロ圏では、良好な金利環境において勢いが増していることを反映して、営業収益は7.9%増加しました。欧州・地中海沿岸諸国では、営業収益が大幅に増加しました（前年同期比+8.0%）。専門的金融事業では、アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益（前年同期比-11.7%）は、有機的営業収益の大幅な増加（前年同期比+9.8%<sup>4</sup>）が示すように、業績が堅調であったにもかかわらず、アルバルにおける中古車価格の下落の影響を受けました。パーソナル・ファイナンスの営業収益は、取引額および利鞘の両方が増加したことによるプラスの影響を受け、増加しました（前年同期比+5.2%）。ニューデジタル事業と個人投資家事業の営業収益は増加しました（前年同期比+7.4%）。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門は、当四半期において非常に好調でした。営業収益の大幅な増加（銀行業務純益：前年同期比+32.8%、csr +10.6%）は、持続的な有機的成長に加え、AXA IMの統合による影響を反映しています。保険事業は、貯蓄型保険の増加およびその業績への影響により、二桁増収を達成しました。ウェルス・マネジメント事業およびアセット・マネジメント事業も、手数料の増加により、当四半期において非常に好調でした。



## 営業費用

営業費用は、8,710百万ユーロとなりました（前年同期比+5.5%）。グループ全体のジョーズ効果は、すべての事業部門におけるコスト管理の徹底に加え、2026年度に見込まれていたAXA IMの統合費用が2026年度第1四半期にほぼ吸収されたことにより、3ポイントと極めて高水準となりました。この業績は、2026年度第1四半期においてグループ全体で実施された、総額約180百万ユーロに上る継続的な業務効率化策を反映したものです。その結果、コスト／インカム率は、62%となりました。事業部門レベルでは、ジョーズ効果は+1.5ポイント（csr +2.1ポイント）でした。

**CIB部門**の営業費用は、効果的なコスト管理により減少しました（前年同期比-2.3%）。CIB部門のコスト／インカム率は、55.3%となりました。ジョーズ効果は、事業部門レベル（+1.4ポイント）のみならず、グローバル・マーケット事業（+6.2ポイント）および証券管理事業（+3.5ポイント）においても堅調でした。グローバル・バンキング事業では、低いコスト／インカム率（46.9%）を達成しました。

**CPBS部門<sup>3</sup>**の営業費用は2.6%増加しました。ジョーズ効果は、事業部門全体で堅調（+2.3ポイント）で、（i）ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業（+5.3ポイント）、（ii）欧州・地中海沿岸諸国（+3.4ポイント）、（iii）パーソナル・ファイナンス（+3.9ポイント）および（iv）ニューデジタル事業と個人投資家事業（+4.3ポイント）において極めて高水準でした。アルバルとリーシング・ソリューションズでは、ベース効果および中古車営業収益の影響により、ジョーズ効果は-13.0ポイントとなりました。

**IPS部門**の営業費用は、AXA IMの統合により増加しました（前年同期比+33.2%）。IPS部門のジョーズ効果は-0.4ポイント（csr +5.9ポイント）でした。ジョーズ効果は、保険事業（+9.9ポイント）およびウェルス・マネジメント事業（+6.7ポイント）において極めて高水準でした。

## リスク費用<sup>5</sup>

グループ全体のリスク費用は、922百万ユーロ（前年同期は766百万ユーロ）となりました。これは、主として不良債権（ステージ3）に対する引当金938百万ユーロ（前年同期は775百万ユーロ）によるものでした。ステージ1および2に対する引当金の戻入は16百万ユーロとなりました。これは、地政学的環境に関連する引当金がステージ1および2に対する引当金の戻入により相殺されたためです。

2026年3月31日現在の引当金は、18.4十億ユーロとなり、うち3.8十億ユーロはステージ1および2に対する引当金でした。不良債権（ステージ3）のカバレッジ比率は67.1%、融資残高に対する不良債権の割合は1.6%でした。この比率は低い水準であり、長期にわたり着実に減少し続けています。

その結果、リスク費用は、顧客向け融資残高の39ベースポイント相当となり、2026年度の目標である40ベースポイント未満に沿った水準となりました。

当グループのリスクプロファイルは、過去最低水準にあり、景気循環を通じて狭い範囲内で推移する傾向にあります。実際、パーソナル・ファイナンスを除いた当グループのリスク費用は、2013年から2025年までの期間において平均30ベースポイント、当四半期は25ベースポイントでした。

エクスポージャーは分散されており、4%超を占めるセクターはありません。総信用エクスポージャーの79%が投資適格の格付を取得しています。

プライベートクレジットに対するオンバランス・エクスポージャーは、限定的であり、厳密に管理されており、融資残高の約3%を占めています（22十億ユーロ）。このうち90%はシニア・ポートフォリオ・ファイナンス（SPF）であり、不良債権に分類されるエクスポージャーはありません。このポートフォリオの特徴は、SPFストラクチャーにおける中程度の融資比率および高い超過担保設定、高いセクター分散、ならびに主に最大のプライベートクレジット企業に対するエクスポージャーです。担保の質については、原資産の評価減等、定期的かつ徹底的な見直しが行われます。



## 営業利益、税引前利益および当グループの純利益

グループ全体の**営業利益**は、**4,179**百万ユーロ（前年同期は**3,922**百万ユーロ）となりました。事業部門レベルでは、前年同期と比較して**7.0%**増加しました。

当四半期の法人税率は、平均で**29.3%**でした。これは、当四半期に計上された**IFRIC第21号**に基づく税金の大部分が損金に算入されなかったことによる一時的な影響を反映したものです。

当四半期の一時項目は、当グループの純利益に対して**109**百万ユーロのプラスの影響を及ぼしました。この影響は、概ね安定しており、当四半期の当グループの純利益の**3.4%**（前年同期は**3.0%**）となりました。一時項目には、英国の自動車ローンに関する金融行為規制機構（**FCA**）の消費者補償制度（**2026年3月30日**施行）により見込まれる影響に伴う、金融商品に係る法的リスクに対する引当金**219**百万ユーロが含まれています。この引当金は、当グループの純利益に対して**98**百万ユーロのマイナスの影響を及ぼしました。営業外項目の中でも、一時項目には、ドイツ証券取引所による買収および当グループの**Allfunds**に対する重大な影響力の喪失に伴う、**Allfunds**株式の再評価による影響**372**百万ユーロ（税引前）も含まれています。

当グループの**純利益**は、当四半期において**3,217**百万ユーロとなり、過去最高水準を記録し、前年同期（**2,951**百万ユーロ）と比較して**9.0%**増加しました。**RoTE**は**12.8%**でした。

## 持続可能な開発

BNPパリバは、サステナブル・ファイナンスにおける世界的なリーダーとしての地位を維持し、**2026**年度初めから、サステナブル・ファイナンス・ボンドおよびサステナブル・ファイナンス・ローンの発行において約**20**十億ドルの組成実績を上げて世界第**1**位となる等、主要な非財務ランキングにおいて重要な位置を占めました。このような取組みにより、当グループのすべての事業部門において、i) **Elia Transmission Belgium**に対する**2**十億ユーロのサステナビリティ・リンク・リボルビング・クレジット・ファシリティへの参加、ii) **BNP**パリバ・ソーラーインパルス・ベンチャーファンドを通じた**Entrix**への戦略的投資、iii) アジア全域における氷河融解への適応促進を目的とした、アジア開発銀行初のグリーンボンド**100**百万ドルの発行、およびiv) メキシコにおける過去最大規模となる**4.75**十億ユーロのサステナブル国債の発行等、いくつかの画期的な取引が実現しました。一方で、**BNP**パリバは、**2020**年度比で自動車セクターの排出原単位を**37%**から**26%**に削減し、発電における排出原単位を**47%**から**40%**に削減する等、クレジット/ネットゼロ・ポートフォリオを**2030**年度の新たな脱炭素化目標に合致させることで、目標達成への取組みを強化しました。



## 2026年3月31日現在の財務構造

普通株式等Tier1比率は、2026年3月31日現在12.8%で、SREPの要件（2026年1月1日以降10.42%、前年度比10ベースポイント減）を大きく上回り、2025年12月31日現在と比較して20ベースポイント上昇しました。

当四半期は、（i）当四半期のリスク加重資産の変動控除後の資本の有機的資本創出（+30ベースポイント）、（ii）配当性向60%に基づく当四半期の利益分配（-20ベースポイント）、および（iii）対象範囲の変更を含むその他の要因（+10ベースポイント）の複合的影響を反映していました。

当グループは、2027年度の普通株式等Tier1比率の目標である13%達成に向けてその取組みを加速させており、その資本目標は以下によって推進されています。

- 純利益の増加による有機的資本創出
- 普通株式等Tier1比率に対し+30ベースポイントから+50ベースポイントの寄与が見込まれる資産売却サイクル（これまでに公表された売却による影響は+13ベースポイント）
- 証券化後の年間約+2%のRWAの節度ある有機的成長
- 2026年度における株主に対する60%の配当性向。2026年度以降、配当性向は60%以上となる予定です。この方針の詳細は2027年度-2030年度戦略計画において明らかにされます。

Bank of the Westの売却による170ベースポイントの資本の再配分は完了しました。かかる再配分は、3回にわたり実施され、投資資本利益率（RoIC）は回を重ねるごとに上昇しました。

- 第1回は2023年度に実施され、60ベースポイントに相当し、自己株式取得による即効性のある株主還元であり、2023年度のRoICは約14%でした。
- 第2回は2023年度-2024年度にかけて実施され、55ベースポイントに相当し、CIB部門の有機的成長および対象を絞った買収の組み合わせであり、2025年度のRoICは約17%でした。
- 第3回は2025年度-2026年度にかけて実施され、同じく55ベースポイントに相当し、当グループをもう一段上の成長に結びつけるために行った買収（AXA IM、HSBCのドイツにおけるプライベートバンキング事業およびAthlon<sup>6</sup>）であり、RoICは2029年度までに約21%になると見込まれます。

レバレッジ比率<sup>7</sup>は、2026年3月31日現在4.4%でした。

2026年3月31日現在、流動性カバレッジ比率<sup>8</sup>（期末）は125%、適格流動資産（HQLA）は359十億ユーロ、即時利用可能な余剰資金<sup>9</sup>は464十億ユーロでした。



## 2028年度の目標

当グループは2028年度の目標を確認しており、既に実行されているDeep Diveにおいて詳述されている戦略計画に基づき、収益性の向上に引き続き取り組んでいます。

かかる目標は、持続的な収益の伸びと業務効率化策の加速によって支えられており、以下の目標値が含まれています。

- **RoTE** は、2026年度には12%、2028年度には13%超を目標とします。
- **コスト／インカム率**は、2026年度には約60%、2028年度には56%未満を目標とします。
- **当グループの純利益**は、2025年度から2028年度までの間にCAGR 10%超を目標とします。

当グループは、特に人工知能の導入に重点を置いたサポート部門向けの変革計画の開始を背景に、今後策定される2027年度-2030年度戦略計画の基盤強化を図っています。当グループの事業部門について、より具体的には、今後3回公表されるDeep Diveにおいて、6月1日にベルギーのBNP Paribas Fortis (CPBB)を、その後当年度下半期にはイタリアのBNL bcおよびアルバルをそれぞれ取り上げる予定です。

## ホールセールバンキング (CIB) 部門

### 2026年度第1四半期のCIB部門の業績

CIB部門は好調な四半期業績を記録しましたが、為替の悪影響や前年同期の高い比較ベースにより一部相殺されました。

**銀行業務純益** (5,243百万ユーロ) は、前年同期と比較して0.8%減少 (csr +3.1%) しましたが、これは為替レートや金利の一時的な影響や、前年同期の高いベース効果にもかかわらず、CIB部門の事業基盤が堅調であることを反映しています。

**営業費用**は、2,899百万ユーロとなり、コスト管理の徹底により前年同期と比較して2.3%減少しました。ジョーズ効果は+1.4ポイントとなり、コスト／インカム率は低水準（当四半期は55.3%）でした。

**営業総利益**は、2,343百万ユーロとなり、前年同期と比較して1.0%増加しました。**リスク費用**は、111百万ユーロと低水準でした。

CIB部門の**税引前利益**は、2,238百万ユーロとなり、前年同期と比較して1.1%微減しました。

## CIB部門ーグローバル・バンキング事業

市場シェアの拡大と順位の推移は、前年同期の高い比較ベース、為替の悪影響、および欧州市場の減速にもかかわらず、堅調な第1四半期であったことを示しています。

営業収益は1,513百万ユーロとなり、前年同期と比較して9.8%減少（csr -5.1%）しました。この営業収益の減少は、一時的な為替レートの影響に加えて、前年同期のベース効果によるものでした。しかし、堅調な事業の勢いが、持続的な市場シェアの拡大とリーグテーブルにおける順位上昇を可能にしました。

キャピタルマーケット事業は、堅調な業績と市場シェアの拡大に支えられ、引き続き強固な基盤を維持しました。一方、トランザクションバンキング業務においても、事業の勢いは好調に推移しました。顧客向け部門においては、融資残高は微増し（前年同期比+0.9%）、預金残高は増加（前年同期比+2.4%）しました。

グローバル・バンキング事業は、当四半期においてEMEA地域での主導的地位<sup>10</sup>を維持し、複数の債権部門で第1位を獲得したほか、EMEA地域におけるECMでは前年同期の第5位から第3位に順位を上げました。

営業費用は、嚴重に抑制されました（前年同期比csr +1.3%）。

リスク費用は、当四半期において22ベースポイントと低水準を維持したものの、ステージ1および2に対する引当金の戻入の増加で一部相殺されてもなおステージ3の引当金が高水準であったため、前年同期（11ベースポイント）より高水準でした。

## CIB部門ーグローバル・マーケット事業

グローバル・マーケット事業は、全体として非常に好調な四半期業績を達成しました。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、2,884百万ユーロとなり、前年同期と比較して2.5%増加しました（csr +6.6%）。

株式・プライムサービス事業の営業収益は、1,257百万ユーロとなり、前年同期と比較して9.3%の大幅な増加（csr）となりました。当四半期において株式事業は引き続き活発で、すべてのセグメントで事業が好調に推移したことで、為替の影響をほぼ相殺しました。プライムサービス事業は、顧客残高の増加を背景に、引き続き堅調な業績を維持しました。

FICC事業の営業収益は、主にコモディティ、為替およびローカル・マーケット（金利および為替の両分野）の好調により、1,627百万ユーロ（csr +3.9%）となりました。しかし、新発債市場は引き続き市場の不透明感の影響を受けました。

営業費用は抑制され、市場リスクの尺度である平均バリュアット・リスク（VaR。信頼区間99%、保有期間1日）は、31百万ユーロと低水準でした（前四半期比-2.5百万ユーロ）。

## CIB部門－証券管理事業

証券管理事業は、当四半期においても再び営業収益の増加を達成しました。

新規顧客の獲得、取引件数の増加、マーケット・ファイナンス・ソリューションズの非常に好調な業績および高い預金残高に支えられ、営業収益は845百万ユーロとなり、前年同期と比較して6.5%増加しました。

当四半期を通じて新たな契約が締結され、証券管理事業は、パブリックブロックチェーン上で運用されるBNPP AMのトークン化マネーマーケットシェアクラスの登録代理人およびファンド取引プロバイダーとしても業務を行いました。証券管理事業はまた、Neolink上で機能およびサービスの拡充を実施し、SWIFTおよびその他の関係者と提携し、トークン化された債券に関するデジタル資産の実証実験において、支払代理人およびカスタディアンを務めました。

営業費用は増加したものの、十分に抑制されました。営業収益の伸びと相まってコスト／インカム率は65.5%と低水準でした（前年同期比-2.2ポイント）。ジョーズ効果は極めて高水準で、3.5ポイントでした。

## コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門

### 2026年度第1四半期のCPBS部門の業績

当四半期において、コマーシャル&個人向けバンキング事業では、好調を維持し、ジョーズ効果はプラスでした。

銀行業務純益<sup>3</sup>は6,852百万ユーロとなり、前年同期と比較して4.9%増加しました。

コマーシャル&個人向けバンキング事業<sup>3</sup>の営業収益は、4,528百万ユーロと大幅に増加しました（前年同期比+7.9%）。ユーロ圏では、正味利息収益および手数料収入の増加に加え、営業費用の厳格な管理により、税引前利益が大幅に増加しました。当四半期の事業拡大は、特にデジタルサービスの利用が引き続き増加していることに表れており、月間接続数は6.9%増加しました。また、Hello bank!の顧客数も3.8百万人に達しました（前年同期比+3.8%）。欧州・地中海沿岸諸国では、特にポーランドにおいて事業の勢いが引き続き堅調であり、トルコでも事業環境が安定化するにつれ、事業活動は底堅さを維持しています。

専門的金融事業の営業収益は、2,325百万ユーロとなりました（前年同期比-0.6%）。パーソナル・ファイナンスは、Deep Diveで概説されている通り、取引高および利鞘の増加により、二桁の税引前利益の成長を達成しました。これは、堅調な事業の勢いおよびBtoCとリテールとのパートナーシップの成功に支えられました。アルバルはフリート数の拡大および利鞘の改善により好業績を上げた一方、リーシング・ソリューションズはリスク費用の改善傾向により収益性を向上させました。一方、ニューデジタル事業と個人投資家事業は、顧客数の大幅な増加および高い事業水準に支えられ、厳格なコスト管理を維持しつつ、税引前利益で力強い伸びを達成しました。

当四半期は、継続的な構造改革や事業横断的な取組みも進められました。BNP Paribas Mobilityの一環として、La Banque Postaleとの販売パートナーシップが開始され、パーソナル・ファイナンス、アルバルおよびBNP Paribas Cardifがこれによる利益を受けました。決済分野、特にWeroに関しては、BNP Paribas Fortisがベルギーでeコマース・プラットフォームを立ち上げた一方、NickelでのWeroの導入により、2026年3月31日現在のグループ全体のユーザー数は5.5百万人に達しました。



営業費用<sup>3</sup>は、2.6%増加しました。ジョーズ効果は、ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業（+5.3ポイント）および欧州・地中海沿岸諸国（+3.4ポイント）において極めて高水準でした。専門的金融事業において、営業費用は微増し（前年同期比+1.5%）、ジョーズ効果は（i）パーソナル・ファイナンス（+3.9ポイント）および（ii）ニューデジタル事業と個人投資家事業（+4.3ポイント）においてプラスでした。

営業総利益<sup>3</sup>は、2,356百万ユーロとなり（前年同期比+9.6%）、リスク費用<sup>3</sup>は754百万ユーロ（前年同期は697百万ユーロ）となり、前年同期と比較して8.2%増加しました。

CPBS部門の税引前利益<sup>3</sup>は、1,598百万ユーロとなり、大幅に増加しました（前年同期比+7.2%）。

### CPBS部門—フランスのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBF）

CPBFは、2024年度-2028年度のRoNE目標に沿った形で、年初から税引前利益の二桁の伸びを記録しました。

預金残高は前年同期と比較して2.3%減少しましたが、預金構成は改善しました。定期預金は減少し（前年同期比-15.4%）、当座預金は微増しましたが（前年同期比+1.4%）、貯蓄口座は微減しました（前年同期比-0.5%）。融資残高は、前年同期と比較して1.1%微減し、国家保証ローンを除くと横ばいでした。住宅ローンおよび法人向け貸出は微減しましたが、後者は国家保証ローンの返済によるものでした。オフバランス貯蓄商品は、2026年3月31日現在の生命保険の資金純流入が1.6十億ユーロとなり、2025年度を大幅に上回りました。当四半期は裁量一任取引が堅調な伸びを見せました。2026年3月31日現在のプライベートバンキングの資金純流入は、1.9十億ユーロと大幅に増加しました。Hello bank!の顧客数は引き続き拡大し（前年同期比+4.2%）、顧客向けに新しい生成AIチャットボットHelloiZをリリースしました。

銀行業務純益<sup>11</sup>は、前年同期と比較して7.7%増加して1,790百万ユーロとなり、CPBFのDeep Diveの目標に沿ったものでした。正味利息収益<sup>11</sup>は、当四半期において当座預金の再投資により力強い回復が見られましたが、融資残高における利鞘の圧迫によりその一部が相殺されました。手数料<sup>11</sup>は、個人顧客および起業家ならびにプライベートバンキングにおける金融手数料により、大幅に増加しました。

営業費用<sup>11</sup>は、1,214百万ユーロとなり（前年同期比+2.5%）、デジタル化への投資に伴い増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準でした（+5.2ポイント）。

営業総利益<sup>11</sup>は、576百万ユーロとなりました（前年同期比+20.7%）。

リスク費用<sup>11</sup>は、139百万ユーロと低水準で（前年同期は125百万ユーロ）、顧客向け融資残高の24ベシポイント相当でした。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBFの税引前利益<sup>12</sup>は、営業利益の増加により379百万ユーロとなり、大幅な増益を達成しました（前年同期比+24.6%）。



## CPBS部門－BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

当四半期は、コスト管理およびリスク管理の徹底に支えられ、税引前利益がわずかに増加しました。

預金残高は、2.2%減少しましたが、定期預金の減少（前年同期比-11.8%）および当座預金の安定化に見られるように、預金構成は改善しました。融資残高は全体として横ばいであり（前年同期比+0.4%）、不良債権を除くと増加しました（前年同期比+0.7%）。当四半期は、法人向け貸出の増加（不良債権を除くと前年同期比+3.7%）が特徴的でしたが、選択的なアプローチを反映した住宅ローンの減少により一部相殺されました。オフバランス顧客資産は、プライベートバンキングの顧客および個人の顧客に支えられ、2025年3月31日現在と比較して6.4%<sup>13</sup>増加しました。プライベートバンキングの資金純流入は、当四半期に1.1十億ユーロとなりました。

銀行業務純益<sup>11</sup>は、728百万ユーロと横ばいでした（前年同期比-0.3%）。正味利息収益は、主に貸出利鞘への圧力により減少し、預貸利鞘を相殺しました。手数料<sup>11</sup>は全体として横ばいでしたが、保険事業、現金取引およびCIB部門の相互販売ではわずかに好調な業績を示しました。

営業費用<sup>11</sup>は、444百万ユーロとなり、インフレの影響が節減策および業務効率化策により相殺されたため、わずかに増加しました（IFRICの影響を除くと前年同期比+0.4%）。

営業総利益<sup>11</sup>は、284百万ユーロとなりました（前年同期比-2.8%）。

リスク費用<sup>11</sup>は、23百万ユーロとなり、ステージ3引当金の戻入により、顧客向け融資残高の13ベースポイント相当の極めて低い水準まで低下しました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のBNL bcの税引前利益<sup>12</sup>は、252百万ユーロに増加しました（前年同期比+2.2%）。

BNL bcは、当グループの一連のDeep Diveの一環として、2026年度下半期に2028年度戦略計画を発表する予定です。

## CPBS部門－ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング（CPBB）

当四半期は、好調な事業の勢い、コスト管理の徹底および低いリスク費用に支えられ、収益性が飛躍的に向上しました。

預金残高は、前年同期と比較して0.6%微増し、定期預金の減少（前年同期比-16.0%）と、貯蓄口座（前年同期比+5.2%）、当座預金（前年同期比+2.2%）およびオフバランスシート貯蓄商品へのシフトにより、預金構成は良好でした。融資残高は、住宅ローンに支えられ、横ばいでした（前年同期比+0.4%）。オフバランス顧客資産は、ミューチュアル・ファンドおよび有価証券の増加により、2025年3月31日現在と比較して5.4%増加しました。プライベートバンキングの運用資産残高は、2026年3月31日現在86.8十億ユーロとなりました（前年同期比+5.1%）。CPBBは、デジタル戦略を引き続き実施しており、モバイルアプリへの月間平均接続数が増加しました（前年同期比+9.7%）。当四半期中、当グループはバックオフィス業務の半分をAccentureに移管したことで、コストの柔軟性の向上および業務効率化の改善を後押ししました。

銀行業務純益<sup>11</sup>は、1,055百万ユーロとなり、好調な事業の勢いに支えられ、前年同期と比較して14.3%の大幅な増加となりました。当四半期の正味利息収益は、良好な預金構成による利鞘の著しい改善に支えられました。手数料は、独立代理店およびBpostネットワークへの販売手数料を除くと前年同期と比較して2.8%増加しました。

営業費用<sup>11</sup>は、966百万ユーロとなり、前年同期と比較して3.3%増加したものの、フルタイム当量の削減により抑制されました。ジョーズ効果は極めて高水準で、+11ポイントでした。



営業総利益<sup>11</sup>は、89百万ユーロとなりました。

リスク費用<sup>11</sup>は、極めて低水準にとどまり、顧客向け融資残高の9ベースポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBBの税引前利益<sup>12</sup>は、47百万ユーロとなり、正味利息収益の増加および厳格なコスト管理より、堅調な増加を達成しました。

CPBBは、当グループの一連のDeep Diveの一環として、2026年6月1日に2028年度戦略計画を発表する予定です。

### CPBS部門—ルクセンブルクの商業&個人向けバンキング（CPBL）

**堅調な勢いが、二桁の営業収益の増加を後押ししました。**

銀行業務純益<sup>11</sup>は178百万ユーロとなりました（前年同期比+13.2%）。正味利息収益<sup>11</sup>は、堅調な取引高および無利息の当座預金の再投資により、大幅に増加しました。当四半期の手数料は、一時的な影響によりわずかに減少しましたが、金融手数料は引き続き増加しました。

営業費用<sup>11</sup>は、インフレおよび税制の影響により7.7%増加し、92百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、5.5ポイントとなりました。

営業総利益<sup>11</sup>は、87百万ユーロと大幅に増加し（前年同期比+19.7%）、リスク費用<sup>11</sup>は、ある単一顧客の案件に関連して、顧客向け融資残高の39ベースポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBLの税引前利益<sup>12</sup>は、71百万ユーロとなりました（前年同期比-0.3%）。

### CPBS部門—欧州・地中海沿岸諸国

**当四半期は、取引高の増加に支えられた好調な事業の勢いが特徴的でした。**

預金残高（前年同期比+2.1%）は、特にポーランドにおいて増加し、融資残高（前年同期比+5.2%）も、特にポーランドおよびトルコにおいて増加しました。

銀行業務純益<sup>11</sup>は、979百万ユーロとなり、前年同期と比較して7.7%増加し、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して4.9%増加しました。これは、融資残高の増加に加え、トルコにおけるマージンの着実な改善によるものでしたが、ポーランドにおける利下げに伴うマージンの正常化により、その一部が相殺されました。

営業費用<sup>11</sup>は、622百万ユーロとなり、前年同期と比較して4.8%増加し、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して2.5%増加しました。コストは適切に管理され、すべての地域で継続的に実施されているコスト最適化のイニシアティブを反映しています。

営業総利益<sup>11</sup>は、357百万ユーロとなりました。

リスク費用<sup>11</sup>は、顧客向け融資残高の64ベースポイント相当となり、金融商品に係る法的リスク費用は、ポーランドにおけるその他の引当金の影響26百万ユーロを反映しています。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）に配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益<sup>12</sup>は315百万ユーロとなり、前年同期と比較して5.4%増加し、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して8.6%増加しました。



BNP Paribas Bank Polskaの事業動向は、2025年12月に発表された戦略計画に沿ったものでした。Ukrsibbankはフル稼働しており、引き続き好調な業績を上げています。

### CPBS部門－専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

**Deep Diveの方向性に沿った、二桁の税引前利益の増加を達成しました。**

当四半期は、堅調な事業の勢いが特徴的で、融資残高は、前年同期と比較して**4.2%**増加（csr）しました。モビリティは引き続き好調で、**Stellantis**および**Chery Group**との2025年度に締結されたパートナーシップにより、為替レート変動による影響を除いた組成量は前年同期と比較して**15.7%**増加しました。

**BtoC**およびリテール向け消費者信用は、**Apple**および**Orange**とのパートナーシップによる好調な勢いが継続したことにより、増加しました（為替レート変動による影響を除いた組成量は前年同期比**+4%**）。

当四半期は、（i）フランスにおける大手自動車販売グループである**Emil Frey**とのパートナーシップおよび（ii）**BNP Paribas Mobility**と**La Banque Postale**との戦略的パートナーシップの事業開始も特徴的でした。

以上から、銀行業務純益は、特に英国およびスペインにおける取引高の増加および金利上昇による複合的影響で、前年同期と比較して**5.2%**増加して**1,311**百万ユーロとなりました。

営業費用は、前年同期と比較して**1.3%**増加して**690**百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は、営業効率化策を反映し、極めて高水準（**+3.9**ポイント）でした。

営業総利益は、前年同期と比較して**9.9%**増加して**621**百万ユーロとなりました。

リスク費用は、**411**百万ユーロ（前年同期は**402**百万ユーロ）で、顧客向け融資残高の**150**ベースポイント相当でした。

税引前利益は、**204**百万ユーロとなり、前年同期と比較して**23.1%**の大幅な増加となりました。

英国の自動車ローンの補償制度の影響は、当グループのコーポレート・センターに計上されました。

## CPBS部門－専門的金融事業－アルバルとリーシング・ソリューションズ

当四半期は堅調な勢いを反映しており、アルバルでは二桁に近い有機的成長が見られ、リーシング・ソリューションズでは収益性が向上しました。

事業活動は、アルバルのファイナンスフリートが1.9百万台に増加したこと（前年同期比+5.4%）や、特にスペイン、イタリアおよびドイツにおける預金残高の増加（csr +8.1%）に見られるように、持続的なペースで推移しました。新たなパートナーシップ締結の成功により、個人顧客部門は引き続き拡大し（前年同期比+15.6%）、現在では全フリート数の12.3%を占めています。また、当四半期には、BNP Paribas MobilityおよびLa Banque Postaleとの戦略的パートナーシップが本格的に始動し、約10百万人の顧客にオーダーメイド型の自動車リースソリューションが提供されました。

リーシング・ソリューションズの預金残高は、2025年度に締結されたパートナーシップに支えられ、テクノロジーアセットファイナンスが堅調に伸びたことにより（前年同期比+9.0%）、わずかに減少しました（前年同期比-0.6%）。

また、当四半期では、農業およびバイオエコノミー分野の中小企業および中堅企業を支援するため、欧州投資銀行と200百万ユーロの融資パッケージを締結したことも特徴的でした。

アルバルとリーシング・ソリューションズの銀行業務純益は、742百万ユーロとなり、前年同期と比較して11.7%減少しました。アルバルは、フリートの契約台数の拡大ならびに金融マージンおよびサービスマージンの増加により、銀行業務純益において9.8%の堅調な有機的成長を達成しました（前年同期の53百万ユーロの一時項目を除く）。中古車営業収益は、当四半期における短期の中古車価格の下落を反映しており、特に3月には地政学的状況の悪化に伴い著しい後退が見られました。しかし、契約延長の増加および中古車の再リースにより、その影響は緩和されました。

アルバルとリーシング・ソリューションズの営業費用は、インフレおよび事業の発展により、420百万ユーロとなり、前年同期と比較して1.4%増加しました。

アルバルとリーシング・ソリューションズの税引前利益は、253百万ユーロとなりました（前年同期比-24.8%）。

アルバルは、当グループの一連のDeep Diveの一環として、2026年度下半期に2028年度戦略計画を発表する予定です。

## CPBS部門－専門的金融事業－ニューデジタル事業と個人投資家事業

力強い事業展開により、2026年度第1四半期の税引前利益は堅調に増加しました。

Weroは現在、Nickelアプリに統合されており、シンプルで即時的な決済ソリューションを顧客に提供しています。Nickelは、ベルギーおよびフランスにおいて最大の当座預金口座ネットワークとしての地位を維持するとともに、CopartisおよびCetelemと提携して開発した貯蓄口座の開設により、商品の提供を拡充しました。

後払決済（buy now, pay later）サービスにおけるフランスの主要企業であるFloaは、厳しい地政学的環境にもかかわらず、生産性を優先することで営業費用を安定させながら、営業収益の大幅な増加を達成しました。

ドイツにおいてデジタル・バンク・サービスおよび銀行業務を提供する個人投資家事業は、既存顧客からの継続的な信頼と新規顧客の獲得により、取引件数の大幅な増加（前年同期比+9.5%）や堅調な預金流入（前年同期比+19.2%）に見られるように、事業を拡大しました。

以上から、銀行業務純益<sup>11</sup>は、顧客数の増加および全事業部門における安定した事業活動により、前年同期と比較して7.4%増加して275百万ユーロと大幅に増加しました。

営業費用<sup>11</sup>は170百万ユーロ（前年同期比+3.0%）となり、事業開発への投資を継続したにもかかわらず、十分に抑制されました。ジョーズ効果はプラス（+4.4ポイント）で、コスト/インカム率は大幅に改善しました。

営業総利益<sup>11</sup>は106百万ユーロとなり、リスク費用<sup>11</sup>は26百万ユーロ（前年同期は28百万ユーロ）となりました。

ドイツ国内プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のニューデジタル事業と個人投資家事業の税引前利益<sup>12</sup>は、77百万ユーロとなり、前年同期と比較して20%超増加しました。

## インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門

### 2026年度第1四半期のIPS部門の業績

IPS部門は、堅調な資金流入および大幅な収益増加により、非常に好調な四半期業績を達成しました。

2026年3月16日に発表された修正再表示に伴い、IPS部門は現在、（i）保険事業（BNP Paribas Cardif）、（ii）BNPパリバ・アセット・マネジメント、AXA IMおよびReal Estate Investment Management (REIM)を含む新たな範囲を有するアセット・マネジメント事業、ならびに（iii）ウェルス・マネジメントおよびリアル・エステート事業（ウェルス・マネジメント、IPSインベストメントおよびその他の不動産関連事業は、今後まとめて表示されます。）で構成されています。

2026年3月31日現在の運用資産残高は、2,461十億ユーロ（2025年12月31日現在と比較して+0.7%、AXA IMの統合の影響を含めると、2025年3月31日現在と比較して+77.8%）となりました。当四半期のAuMは、（i）好調な資金純流入（+19.8十億ユーロ）、（ii）AuMに対する為替レートのプラスの影響（+11.6十億ユーロ）および（iii）極めて不安定な環境下における当四半期終盤の市場への深刻な悪影響（-23.1十億ユーロ）の複合的影響を受けました。AuMの67%がアセット・マネジメント事業、20%がウェルス・マネジメント事業、12%が保険事業でした。

保険事業は、好調な事業の勢いおよび株式持分の再評価により、二桁の営業収益の増加を達成しました。貯蓄型保険業務の総資金流入は、フランスおよびイタリアにおけるBCC Vitaの好調な事業展開とユニットリンク型商品の構成比率の高さに支えられ、堅調でした。保険料収入は、良好な事業展開および戦略的パートナーシップに支えられ、生産物品質保険および損害保険において引き続き着実に増加しました。

アセット・マネジメント事業の営業収益は、AXA IMの統合を反映して、当四半期に2倍超に増加しました。事業開発は堅調に推移し、同事業部門のガバナンスの枠組みの強化に支えられ、大幅な資金純流入（当四半期は15.7十億ユーロ）を記録しました。

ウェルス・マネジメント事業の税引前利益は、資金純流入、回復力のあるAuMおよび持続的な取引活動に支えられ、堅調に増加しました。これは、ボラティリティの激しい市場環境における高い顧客エンゲージメントを反映しています。

リアル・エステート事業では、戦略の見直しが進められています。中東危機下での市場の不透明性が、事業活動に影響を与えています。

全体として、営業収益は、1,980百万ユーロ（前年同期比+32.8%、csr +10.6%）となりました。これは、保険事業（+11.1%）、ウェルス・マネジメントおよびリアル・エステート事業（+7.9%）ならびにアセット・マネジメント事業（前年同期比の2倍、csr +9.8%）における好調な勢いによるものでした。

営業費用は、AXA IMの統合により、33.2%増の1,208百万ユーロとなりました。営業総利益は、772百万ユーロ（前年同期比+32.3%）となりました。

税引前利益は、770百万ユーロとなり、前年同期比2.3%増となりました。

### IPS部門ー保険事業

貯蓄型保険および保障保険への資金流入を背景に、営業収益は二桁増収を達成しました。

貯蓄型保険業務は、堅調な事業活動を展開し、総資金流入は9.2十億ユーロ（前年同期比-1.6%）と高水準を維持しました。特にフランス（+6.2%）およびイタリアのBCC Vitaで力強い成長が見られました。当四半期はユニットリンク型契約の割合が高く、総資金流入の36%、純投資の37%を占めました。資金純流入は、3.2十億ユーロ（前年同期比+22.0%）へと、特にフランスとアジアで急増しました。これは、新たなパートナーシップの大きな貢献によるものでした。一方、保険料収入は、戦略的パートナーシップに牽引され、特にフランスおよびラテンアメリカの損害保険の好調な事業の勢いを反映して、4.7%増加しました。この好業績は、フランスでの中古車エンジンおよびメンテナンス保証を対象としたStellantisとのパートナーシップの成功にも起因しています。

全体として、営業収益は、すべての地域における貯蓄型保険業務の好調な事業活動および金融資産の再評価（約+40百万ユーロ）により、前年同期と比較して11.1%増加して631百万ユーロとなりました。

営業費用は、207百万ユーロとなり、増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準（+9.9ポイント）で、コスト管理の徹底が確認されました。

税引前利益は、419百万ユーロとなり、前年同期の株式持分の再評価の影響（168百万ユーロ）により、前年同期と比較して21.4%減少しました。この影響を除くと、税引前利益は前年同期と比較して22.1%増加（csr）しました。

### IPS部門ーアセット・マネジメント事業

AXA IMの統合および堅調な有機的成長に支えられ、当四半期のアセット・マネジメント事業の営業収益は倍増しました。

アセット・マネジメント事業は、堅調な事業活動を展開し、オルタナティブ・アセット、ETFおよびフィクスト・インカムを中心に中長期戦略に集中して、当四半期に15.7十億ユーロの堅調な資金純流入を達成しました。当四半期における9件のETFのローンチおよびオルタナティブ・ファンドへの資本配分により、商品構成は引き続き拡大しました。運用資産残高は、当四半期に30十億ユーロ増加しました。経常的な資金流入は、BNP Paribas Cardifから委託を受けた契約の継続的な増加によって支えられました。一方、AXA IMの統合は、2026年3月のDeep Diveにおいて公表された2030年度戦略計画に沿って、予定通り進捗しています。

営業収益は、AXA IMの統合およびAuMの増加による手数料収入の拡大を受けた堅調な有機的成長により、679百万ユーロへと大幅に増加しました。

営業費用は、AXA IMの統合に伴い、501百万ユーロへと増加しました。ジョーズ効果はプラス（csr +3.4ポイント）となり、規律ある実行力が示されました。税引前利益は、AXA IMの統合および収益成長プロファイルの強化を反映し、193百万ユーロへと大幅に増加しました。

## IPS部門－ウェルス・マネジメントおよびリアル・エステート事業

当四半期は、税引前利益が堅調に増加しました。

ウェルス・マネジメント事業は、コマーシャル&個人向けバンキング事業の堅調な事業の勢いに支えられ、プラスの資金純流入（当四半期は0.9十億ユーロ）を達成しましたが、一部の海外顧客からの保有資産残高の流出により、その効果は一部相殺されました。運用資産残高は、当四半期の市場環境の大幅な悪化にかかわらず、高水準を維持しました。不透明かつ不安定な市場環境下においても、取引活動は堅調でした。

リアル・エステート事業は、中東危機を背景に一部の顧客がプロジェクトを延期するなど、市場の不透明性による影響を受けました。

営業収益は、手数料や預金収益の増加およびHSBCのドイツにおけるウェルス・マネジメント事業の統合に支えられ、ウェルス・マネジメント事業が持続的に成長（+11.6%）したことにより、全体で671百万ユーロに増加しました。リアル・エステート事業の営業収益は、低水準から増加（+6.4%）しました。

営業費用は、主にHSBCのドイツにおけるウェルス・マネジメント事業の統合により、500百万ユーロに増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準でした（+4.2ポイント）。税引前利益は、営業レバレッジおよび規律ある実行力を反映し、20.4%と大幅に増加し、157百万ユーロとなりました。

## コーポレート・センター

### 2026年度第1四半期における保険事業に関連する修正再表示

当四半期において、営業収益は-361百万ユーロ（前年同期は-309百万ユーロ）、営業費用は322百万ユーロ（前年同期は289百万ユーロ）となりました。以上から、営業総利益および税引前利益は、-39百万ユーロ（前年同期は-20百万ユーロ）となりました。

IFRS第17号に基づく保険事業に関連する修正再表示には、コーポレート・センターにおいて、マイナスの営業収益を生じる保険事業に関連する費用が含まれ、これはプラスの費用により相殺されます。営業収益にはボラティリティの修正再表示も反映しています。

### 2026年度第1四半期のコーポレート・センターの業績（保険事業に関連する修正再表示を除く）

当四半期において、営業収益は+342百万ユーロ（前年同期は-43百万ユーロ）、営業総利益は-86百万ユーロとなり、前年同期（-331百万ユーロ）と比較して大幅に増加しました。

営業費用は428百万ユーロ（前年同期は288百万ユーロ）となり、これには230百万ユーロの事業再編費用および事業適応費用（前年同期は22百万ユーロ）ならびに32百万ユーロのIT強化費用（前年同期は85百万ユーロ）の影響が含まれています。

金融商品に係る法的リスク費用（税引後および少数株主資本控除後の当グループの純利益に対する純影響額-98百万ユーロを含む、-219百万ユーロ）は、英国の自動車ローンに関するリスクをカバーしており、2026年3月30日の金融行為規制機構（FCA）の消費者補償制度により予想される影響を反映しています。

当四半期の営業外項目には、買収提案に伴うAllfunds株式の再評価による影響と、当グループの同社に対する重大な影響力の喪失に伴う影響372百万ユーロ（税引後360百万ユーロ）が含まれています。

以上から、保険事業に関連する修正再表示を除いたコーポレート・センターの税引前利益は、42百万ユーロとなりました。

全体として、当四半期のコーポレート・センターの業績は、2026年度の目標を上回っています。



- 
- 1 2026年5月18日に権利落ち、2026年5月20日に支払
  - 2 2026年3月16日、BNPパリバは、特に、CIB部門内でグローバル・キャピタル・マーケット事業を再編したこと、ウェルス・マネジメント事業とCPBS部門の間の収益分配契約を変更したこと、Kantoxの50%をニューデジタル事業からグローバル・マーケット事業に移転したこと、ならびにAXA IMのアセット・マネジメント事業への統合に伴い、IPS部門の主な構成要素および費用の配分を変更したことを反映するため、2025年度の四半期の数値を修正再表示したものを公表した
  - 3 プライベートバンキングの3分の2を含む
  - 4 2025年度第1四半期の53百万ユーロのプラスの一時項目を除く
  - 5 「金融商品に係るリスクに関するその他の純損失」は、資産の健全性または信用リスクとは関係のない引当金の性質をより適切に反映するため、同業他社の慣行に準じて「金融商品に係る法的リスク費用」に項目名が変更された
  - 6 Athlon：2026年度中に完了する見込み。ただし、関係各社の従業員代表機関への情報提供および協議プロセスならびに所管当局による認可を条件とする
  - 7 規則（EU）575/2013第429条に従って算定
  - 8 規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定
  - 9 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く）を考慮した市場性のある流動資産または中央銀行に預け入れた適格資産（流動性調整力）
  - 10 Dealogic社公式レポート、2026年度第1四半期
    - グローバル・キャピタル・マーケット、グローバルDCM、グローバル・ローン、EMEA地域のECM、証券化、EMEA地域のIB、EMEA地域のDCM、EMEA地域のローンにおける順位および市場シェアは手数料に基づく
    - その他すべての順位および市場シェアは取引高に基づく（ユーロ建てDCM、欧州企業のIG債、欧州のHY DCMの順位（銀行および国内取引を除く））
  - 11 プライベートバンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）
  - 12 プライベートバンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）
  - 13 前四半期に計上された例外的な特別な状況におけるNet New Cashの20億ユーロの影響を除く（この取引を含めると、前年同期比+9.3%）

## 用語集

<b>AuM</b>	運用資産残高
<b>AuC</b>	保有資産残高
<b>AIM</b>	オルタナティブ投資運用会社
<b>AWM</b>	資産運用会社
<b>CAGR (%)</b>	年平均成長率
<b>普通株式等Tier1比率 (%)</b>	規制上の要件の算定（最大配当可能額（MDA）算定）に準拠し、当グループの2030年度までの見通しを考慮し、市場で使用されている基準を反映するため、2025年度第2四半期より、段階的導入ベース値の比率およびリスク加重資産（RWA）に移行している。段階的導入ベース値の普通株式等Tier1は、当四半期のリスク加重資産に基づき算定されており、CRR第465条、第495条および第500条に定める経過措置が適用されている。
<b>コスト／インカム率 (%)</b>	営業費用を営業収益で除した比率
<b>リスク費用／顧客向け融資残高（単位：ベースポイント）</b>	リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率 リスク費用には、金融商品に係る法的リスク費用は含まない。
<b>EPS（単位：ユーロ）</b>	1株当たり純利益（単位：ユーロ）は、永久最劣後債（TSSDI）に係る配当を除いた当グループの純利益および平均発行済株式数に基づき算出されている。
<b>FICC</b>	フィクスト・インカム、為替およびコモディティ
<b>FRTB</b>	トレーディング勘定の抜本的見直し
<b>HSR</b>	連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含む
<b>CSR</b>	連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く
<b>ジョーズ効果（単位：ポイント）</b>	営業収益の変動から同一期間における営業費用の変動を差し引いたもの
<b>LCR</b>	規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定された期末の流動性カパレッジ比率
<b>レバレッジ</b>	規則（EU）575/2013第429条に従って算定されたレバレッジ
<b>MREL</b>	自己資本および適格債務の最低基準
<b>純利益（単位：百万ユーロ）</b>	当グループの純利益
<b>TNBV（単位：ユーロ）</b>	期末の再評価後の1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）
<b>PF</b>	パーソナル・ファイナンス
<b>RoE</b>	自己資本利益率
<b>RoIC (%)</b>	投資資本利益率；再配分された資本によって生み出される純利益の予測値を、対応する普通株式等Tier1資本配分額で除した比率
<b>RoNE (%)</b>	自己資本の収益力；期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率
<b>RoTE (%)</b>	有形自己資本利益率
<b>RWA（単位：百万ユーロ）</b>	リスク加重資産
<b>SIU</b>	貯蓄投資同盟
<b>SREP</b>	監督上の検証・評価プロセス
<b>SRT</b>	重要なリスク移転取引
<b>TLAC</b>	総損失吸収能力
<b>TSSDI</b>	永久最劣後債
<b>VaR</b>	バリュアット・リスク



## 連結損益計算書 - グループ

(単位：百万ユーロ)	1Q26	1Q25 (修正再表示後) *	対1Q25比
営業収益 (銀行業務純益)	14,056	12,960	+8.5%
営業費用	-8,710	-8,257	+5.5%
営業総利益	5,346	4,703	+13.7%
リスク費用	-922	-766	+20.4%
営業利益**	4,179	3,922	+6.6%
営業外項目	429	318	+34.9%
税引前利益	4,608	4,240	+8.7%
法人税	-1,305	-1,149	+13.6%
株主帰属純利益	3,217	2,951	+9.0%

\* 2026年3月16日、当グループは、ウェブサイトにて、2025年度の四半期の数値を2026年度の報告形式に基づき修正再表示したものを公表しました。

\*\* 「金融商品に係る法的リスク費用」を含みます。「金融商品に係るリスクに関するその他の純損失」は、資産の健全性または信用リスクとは関係のない引当金の性質をより適切に反映するため、同業他社の慣行に準じて「金融商品に係る法的リスク費用」に項目名が変更されました。

## 2026年度第1四半期事業別業績

	コマーシャル& 個人向け バンキングサー ビス部門 (プラ イバートバンキ ングの2/3)	インベストメ ント&プロテ クションサー ビス部門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位: 百万ユーロ)						
<b>営業収益</b>	<b>6,852</b>	<b>1,980</b>	<b>5,243</b>	<b>14,075</b>	<b>-19</b>	<b>14,056</b>
	前年同期比	+4.9%	+32.8%	-0.8%	+5.7%	+8.5%
	前四半期比	-1.2%	-0.9%	+14.5%	-95.2%	+7.2%
営業費用および減価償却費	-4,496	-1,208	-2,899	-8,604	-106	-8,710
	前年同期比	+2.6%	+33.2%	-2.3%	+4.2%	+5.5%
	前四半期比	+13.5%	-2.9%	-1.1%	+5.7%	+5.3%
<b>営業総利益</b>	<b>2,356</b>	<b>772</b>	<b>2,343</b>	<b>5,471</b>	<b>-125</b>	<b>5,346</b>
	前年同期比	+9.6%	+32.3%	+1.0%	+8.3%	+13.7%
	前四半期比	-20.8%	+2.4%	+42.3%	+1.8%	+10.5%
リスク費用	-754	-3	-111	-868	-54	-922
	前年同期比	+8.2%	n.s.	+71.3%	+14.4%	+20.4%
	前四半期比	+8.0%	-49.6%	+36.1%	+10.4%	+16.0%
金融商品に係る法的リスク費用	-25	0	0	-26	-219	-245
	前年同期比	+65.4%	+68.2%	n.s.	+65.5%	n.s.
	前四半期比	-70.9%	+4.5%	n.s.	-70.7%	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>1,576</b>	<b>769</b>	<b>2,232</b>	<b>4,577</b>	<b>-398</b>	<b>4,179</b>
	前年同期比	+9.6%	+31.1%	-1.0%	+7.0%	+6.6%
	前四半期比	-28.0%	+2.8%	+42.7%	+1.7%	+5.3%
持分法適用会社投資損益	119	0	5	124	29	153
その他の営業外項目	-97	1	0	-96	372	276
<b>税引前利益</b>	<b>1,598</b>	<b>770</b>	<b>2,238</b>	<b>4,605</b>	<b>3</b>	<b>4,608</b>
	前年同期比	+7.2%	+2.3%	-1.1%	+2.2%	+8.7%
	前四半期比	-25.9%	+3.4%	+42.4%	+3.0%	+15.7%

	コマーシャル& 個人向け バンキングサー ビス部門 (プラ イバートバンキ ングの2/3)	インベストメ ント&プロテ クションサー ビス部門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位: 百万ユーロ)						
<b>営業収益</b>	<b>6,852</b>	<b>1,980</b>	<b>5,243</b>	<b>14,075</b>	<b>-19</b>	<b>14,056</b>
	前年同期	6,534	1,491	5,286	13,311	-351
	前四半期	6,937	1,999	4,578	13,513	-400
営業費用および減価償却費	-4,496	-1,208	-2,899	-8,604	-106	-8,710
	前年同期	-4,384	-907	-2,966	-8,257	0
	前四半期	-3,963	-1,245	-2,931	-8,139	-136
<b>営業総利益</b>	<b>2,356</b>	<b>772</b>	<b>2,343</b>	<b>5,471</b>	<b>-125</b>	<b>5,346</b>
	前年同期	2,150	584	2,319	5,053	-351
	前四半期	2,974	754	1,646	5,375	-537
リスク費用	-754	-3	-111	-868	-54	-922
	前年同期	-697	2	-65	-759	-7
	前四半期	-698	-7	-81	-786	-9
金融商品に係る法的リスク費用	-25	0	0	-26	-219	-245
	前年同期	-15	0	0	-15	-15
	前四半期	-87	0	0	-87	-74
<b>営業利益</b>	<b>1,576</b>	<b>769</b>	<b>2,232</b>	<b>4,577</b>	<b>-398</b>	<b>4,179</b>
	前年同期	1,438	586	2,255	4,279	-357
	前四半期	2,189	747	1,565	4,501	-532
持分法適用会社投資損益	119	0	5	124	29	153
	前年同期	130	4	5	140	24
	前四半期	80	2	7	89	47
その他の営業外項目	-97	1	0	-96	372	276
	前年同期	-78	161	3	86	154
	前四半期	-112	-5	0	-117	-4
<b>税引前利益</b>	<b>1,598</b>	<b>770</b>	<b>2,238</b>	<b>4,605</b>	<b>3</b>	<b>4,608</b>
	前年同期	1,490	752	2,263	4,505	-265
	前四半期	2,156	744	1,572	4,473	-489
法人税						-1,305
少数株主帰属純利益						-86
非継続事業の純利益						0
<b>株主帰属純利益</b>						<b>3,217</b>

## 2026年度第1四半期事業別業績

	コマーシャル& 個人向け バンキングサービ ス部門 (プライベ ートバンキングの 2/3)	インベストメント &プロテクション サービス 部門	ホールセール バンキング 部門	事業部門合計	コーポレート ・センター	グループ 合計
(単位: 百万ユーロ)						
<b>営業収益</b>	<b>6,852</b>	<b>1,980</b>	<b>5,243</b>	<b>14,075</b>	<b>-19</b>	<b>14,056</b>
前年同期比	+4.9%	+32.8%	-0.8%	+5.7%	-94.6%	+8.5%
営業費用および減価償却費	-4,496	-1,208	-2,899	-8,604	-106	-8,710
前年同期比	+2.6%	+33.2%	-2.3%	+4.2%	n.s.	+5.5%
<b>営業総利益</b>	<b>2,356</b>	<b>772</b>	<b>2,343</b>	<b>5,471</b>	<b>-125</b>	<b>5,346</b>
前年同期比	+9.6%	+32.3%	+1.0%	+8.3%	-64.3%	+13.7%
リスク費用	-754	-3	-111	-868	-54	-922
前年同期比	+8.2%	n.s.	+71.3%	+14.4%	n.s.	+20.4%
金融商品に係る法的リスク費用	-25	0	0	-26	-219	-245
前年同期比	+65.4%	+68.2%	n.s.	+65.5%	n.s.	n.s.
<b>営業利益</b>	<b>1,576</b>	<b>769</b>	<b>2,232</b>	<b>4,577</b>	<b>-398</b>	<b>4,179</b>
前年同期比	+9.6%	+31.1%	-1.0%	+7.0%	+11.5%	+6.6%
持分法適用会社投資損益	119	0	5	124	29	153
その他の営業外項目	-97	1	0	-96	372	276
<b>税引前利益</b>	<b>1,598</b>	<b>770</b>	<b>2,238</b>	<b>4,605</b>	<b>3</b>	<b>4,608</b>
前年同期比	+7.2%	+2.3%	-1.1%	+2.2%	n.s.	+8.7%
法人税						-1,305
少数株主帰属純利益						-86
非継続事業の純利益						0
<b>株主帰属純利益</b>						<b>3,217</b>

# 連結貸借対照表 - 2026年3月31日現在

BNP PARIBAS BNPパリバ 連結貸借対照表 - 2026年3月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2026年3月31日現在	2025年12月31日現在
<b>資産</b>		
預金および中央銀行預け金	188,696	211,330
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング目的有価証券	359,630	321,293
貸出金および売戻契約	263,773	254,310
デリバティブ金融商品	313,002	274,625
ヘッジ目的デリバティブ	21,664	20,017
資本を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	84,620	77,940
資本性金融商品	1,443	1,420
償却原価で測定する金融資産		
金融機関貸出金および債権	40,849	26,259
顧客貸出金および債権	915,780	897,358
負債性金融商品	158,943	151,687
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(3,605)	(2,335)
保険事業に関連する投資およびその他の資産	307,736	305,471
当期および繰延税金資産	5,767	5,746
未収収益およびその他の資産	192,707	167,788
持分法適用会社投資	7,073	6,950
有形固定資産および投資不動産	54,062	53,601
無形固定資産	4,642	4,583
のれん	7,153	7,133
売却目的で保有する資産	7,594	7,805
<b>資産合計</b>	<b>2,931,529</b>	<b>2,792,981</b>
<b>負債</b>		
中央銀行預金	8,794	4,401
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング目的有価証券	122,394	98,487
預金および買戻契約	366,564	357,947
負債証券および劣後債	135,619	129,279
デリバティブ金融商品	289,577	252,726
ヘッジ目的デリバティブ	28,676	28,493
償却原価で測定する金融負債		
金融機関預金	76,342	69,938
顧客預金	1,093,160	1,075,564
負債性金融商品	176,146	173,933
劣後債	33,988	34,468
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(10,463)	(9,811)
当期および繰延税金負債	3,630	3,336
未払費用およびその他の負債	170,815	143,059
保険契約に関連する負債	259,636	261,223
保険事業に関連する金融負債	23,859	21,500
偶発債務等引当金	9,909	10,193
売却目的で保有する資産に関連する負債	6,142	6,072
<b>負債合計</b>	<b>2,794,788</b>	<b>2,660,808</b>
<b>連結資本</b>		
資本金、払込剰余金、および利益剰余金	130,919	117,787
親会社株主帰属当期純利益	3,217	12,225
<b>資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計</b>	<b>134,136</b>	<b>130,012</b>
資本に直接認識される資産および負債の変動	(4,157)	(4,499)
<b>親会社株主資本</b>	<b>129,979</b>	<b>125,513</b>
<b>少数株主資本</b>	<b>6,762</b>	<b>6,660</b>
<b>連結資本合計</b>	<b>136,741</b>	<b>132,173</b>
<b>負債および連結資本合計</b>	<b>2,931,529</b>	<b>2,792,981</b>



# 代替的業績指標（ALTERNATIVE PERFORMANCE INDICATORS）

## - フランス金融市場庁（AMF）の一般規則第223-1条に基づく開示

代替的業績指標	定義	使用理由
<p>保険事業の損益の合計（営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）</p>	<p>保険事業の損益の合計（営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）（なお、コーポレート・センターに振り替えられる、一部の資産の純損益を通じた公正価値会計（IFRS第9号）により生じるボラティリティを除く。売却時に実現した損益および潜在的な長期減価償却費は、保険事業の損益に含まれる。）</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>営業上の本源的業績を反映した保険事業の業績の表示（技術面および財政面）</p>
<p>コーポレート・センターの損益の合計</p>	<p>2023年1月1日から、IFRS第9号が保険事業に適用されると同時にIFRS第17号（保険契約）が適用されることを受けて、「コーポレート・センター（保険事業に関連するボラティリティの修正再表示（IFRS第9号）および付随費用（内部の販売会社）を含む）」の損益の合計をいい、以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IFRS第9号公正価値会計に基づく一部の保険資産の認識により生じた業績のボラティリティの、コーポレート・センターの営業収益への修正再表示</li> <li>「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用から内部マージンを差し引いた額は、営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない。これらの会計項目は、保険契約を販売する保険事業および当グループの事業体（保険事業を除く）（すなわち内部の販売会社）にのみ関係し、営業総利益には影響を与えない。内部販売契約に関連する項目による影響は、「コーポレート・センター」に帰属する。</li> </ul> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p>	<p>個々の事業の業績の読み方を混乱させないための、「保険事業に帰属する」営業費用が内部販売契約に及ぼす影響のコーポレート・センターへの振替</p>
<p>事業部門の損益の合計（各事業部門の営業収益、正味利息収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）</p>	<p>コマーシャル&amp;個人向けバンキングサービス部門、インベストメント&amp;プロテクションサービス部門およびホールセールバンキング部門の損益の合計（なお、コマーシャル&amp;個人向けバンキング事業の損益の合計には、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、ポーランドおよびトルコのプライベートバンキングの2/3を含む）</p> <p>BNPパリバ・グループの損益の合計 =事業部門 + コーポレート・センターの損益の合計</p> <p>当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示</p> <p>コマーシャル&amp;個人向けバンキングにおける正味利息収益には、正味受取利息（財務諸表の注記2.aに定義される）に加え、程度は低いものの、手数料（財務諸表の注記2.bに定義される）を除くその他の収益（財務諸表の注記2.c、2.dおよび2.eに定義される）が含まれる。コマーシャル&amp;個人向けバンキングまたは保険契約を販売する専門的金融事業の損益の合計には、「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用に対するIFRS第17号の適用（営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない）による会計表示への影響は含まれていない。この影響はコーポレート・センターに及ぶ。</p>	<p>BNPパリバ・グループの本業の業績を示す指標</p>



代替的業績指標	定義	使用理由
プライベートバンキングの100%を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計	プライベートバンキング全体の損益を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	コマーシャル&個人向けバンキング事業の業績を示す指標であり、プライベートバンキングの業績の全部を含む（プライベートバンキングは、コマーシャル&個人向けバンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その割合に基づきウェルス・マネジメントに損益を配分する前の数値)
PEL/CELの影響を除く損益の合計 (各事業部門の営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計)	PEL/CELの影響を除く損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	PEL/CEL口座の全存続期間にわたり発生するリスクに対する引当金変動を除く、当期の損益の合計を表す指標
コスト/インカム率	営業費用を営業収益で除した比率	銀行業務における業務の効率性を表す指標
リスク費用÷期首顧客向け融資残高 (単位：ペーシスポイント)	リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率 リスク費用には、金融商品に係る法的リスク費用は含まない。	事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指標
営業費用の変化 (IFRIC第21号を除外後)	IFRIC第21号に基づく税金・拠出金を除いた上で、営業費用の変化を算定	IFRIC第21号に基づく税金および拠出金は、事業年度に関わるほぼ全額を第1四半期に計上するが、その影響を排除し、他の四半期との比較の際の混乱を避け、当事業年度の営業費用の推移をとらえる指標
自己資本利益率 (ROE)	ROEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 資本に直接認識される資産および負債は、分母である永久株主資本に含まれる。	BNPパリバ・グループの自己資本の収益力を表す指標 2025年度第4四半期より、同業他社との整合を図るため、算定方法が変更された。
RONE	期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率 - 保険以外の事業については、想定自己資本はリスク加重資産の12%を基準として配分される。 - 当グループの連結保険会社については、想定自己資本はSCR（ソルベンシー資本要件）の160%を基準として算出される健全性資本をもとに配分される。	リスク・エクスポージャーを考慮した、各事業または各事業部門に配分される自己資本の収益力を表す業績指標
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 資本に直接認識される資産および負債は、分母である永久株主資本に含まれる。	BNPパリバ・グループの有形自己資本の収益力を表す指標 2025年度第4四半期より、同業他社との整合を図るため、算定方法が変更された。



代替的業績指標	定義	使用理由
不良債権カバー率	金融資産（ステージ3）の引当金と当該資産の減損後残高（ステージ3）との関係を表す指標。対象となる資産は、バランスシート上およびオフバランスシートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で測定される負債および資本を通じて公正価値で測定する有価証券を含む（保険事業を除く）。	不良債権に対する引当の状況を表す指標

#### 比較分析 – 連結範囲の変更および為替レートの変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。

事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。

連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算はすべて、会社の報告通貨を基準に行う。

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。

2026年3月16日、BNPパリバは、特に、CIB部門内でグローバル・キャピタル・マーケット事業を再編したこと、ウェルス・マネジメント事業とCPBS部門の間の収益分配契約を変更したこと、Kantoxの50%をニューデジタル事業からグローバル・マーケット事業に移転したこと、ならびにAXA IMのアセット・マネジメント事業への統合に伴い、IPS部門の主な構成要素および費用の配分を変更したことを反映するため、2025年度の四半期の数値を修正再表示したものを公表しました。本プレスリリースに記載されている数値には、この修正再表示が反映されています。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルまたはBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。したがって、実際の業績は、様々な要因により、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは異なる可能性があります。これらの要因には、特に、i) BNPパリバの目標達成能力、ii) 高金利の長期化または大幅な利下げの可能性の有無にかかわらず、中央銀行の金利政策による影響、iii) 自己資本および流動性に関する規制の変更（解釈を含む。）、iv) インフレの高止まりの長期化またはインフレの再燃およびその影響、v) 特にウクライナでの戦争および中東における紛争に関連する、様々な地政学的不確実性および影響、vi) （フランスを含む）政治的不安定に関連する、様々な不確実性および影響、またはvii) 本プレゼンテーションに記載されている事項等が含まれます。

BNPパリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正または更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process : SREP）」は欧州中央銀行（ECB）により毎年実施されますが、BNPパリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報または外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独自に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表明または保証を明示あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に依拠することはできません。BNPパリバまたはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースもしくはその内容の使用により生ずる、または本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。

BNPパリバの2026年度第1四半期の財務情報の開示は、本プレスリリース、添付資料および四半期情報で構成されています。

四半期情報の詳細は、以下のアドレスより入手できます。<https://invest.bnpparibas/document/1q26-quarterly-series> 法令上要求される開示情報はすべて、登録書類（universal registration document）を含めて、<https://invest.bnpparibas.com>の「Results（業績）」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典L.451-1-2条およびフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）の一般規則第222-1条以降の規定に従い、BNPパリバが公表しています。



## Investor Relations

Bénédicte Thibord - benedicte.thibord@bnpparibas.com

### Equity

Meriem Afilal Costard - meriem.afilalcostard@bnpparibas.com  
Raphaëlle Bouvier-Flory - raphaelle.bouvierflory@bnpparibas.com  
Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com  
Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com  
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com  
Guillaume Tiberghien - guillaume.tiberghien@uk.bnpparibas.com

### Debt & Rating agencies

Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com  
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com

### Retail & ESG

Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com  
Antoine Labarsouque - antoine.labarsouque@bnpparibas.com

E-mail: [investor.relations@bnpparibas.com](mailto:investor.relations@bnpparibas.com)  
<https://invest.bnpparibas/en/>



**BNP PARIBAS**

The bank  
for a changing  
world